

不毛な対日報復とゼロコロナ、中国が突然放棄の裏事情

2023. 2. 1 編集委員 中沢克二日本経済新聞

日曜日だった1月29日午後、日本の中国大使館のホームページ上に、目を皿のようにして探さないと分からないほど小さな「お知らせ」が出た。クリックして開くと「本日より、日本国民に対する中国一般査証の発給を再開します」とある。

中国政府が、対抗措置として打ち出した日本人向けビザ発給停止を解除する、という意味である。事実上の報復は、中国からの渡航者に対する新型コロナウイルス感染症の検査導入など要件を厳格化した日本政府に「教訓」を与える内容だった。

日本側は、中国での急な感染爆発に事務的、人的に対処しきれずに業務を一時縮小した停滞の時期こそあったが、中国人向けビザ発給自体は継続していた。この点、日本は中国人向け短期旅行ビザ発給を完全に停止した韓国とも大きく異なる。日本政府は「相互主義に反する」と反発し、中国に抗議もした。

手続き再開後の週明けの月曜日だった1月30日、長く開店休業状態だった東京・江東区のビル内にある中国ビザセンターには、久しぶりに長い行列ができていた。

並んだのはビジネスやほかの理由で中国行きを待ちわびていた人々だ。日本国籍を得た中国系の人々が、中国政府による隔離撤廃を契機に、徐々に父母らの顔をみたいとビザ申請する例なども多い。

中国政府が、発給停止から3週間に満たない比較的、短期間で再開を決断したことは、日中関係にとって朗報だ。とはいえ、何の説明もなしに小さなお知らせを突然、出ただけで態度を豹変（ひょうへん）させた不可解な動きに、日本国民は戸惑いを隠せなかった。

民主主義の日本と共産党独裁の中国の行き違い

「これは習近平（シー・ジンピン）政権が、科学的とはいえないゼロコロナ政策に長くこだわったうえ、2022年12月になって何の説明もなく突然、それを放棄した動きと論理に極めてよく似ている。一連の両国の行き違いには、共産党独裁体制の中国と、民主主義体制の日本のボタンの掛け違いが絡んでいる」

政治体制の違いまで絡む確執だと喝破するのは、中国の政治・社会事情に詳しい識者だ。長過ぎたゼロコロナと、論理的とはいえ日本への報復という2つの動き。「そこに共通するのは、中国共産党と、そのトップに座る人物の権威、メンツ、体面を守ることだ」という分析である。

習自らの指揮でゼロコロナに踏み切り、甚大な副作用にもかかわらず3年近く維持した裏には、最初に感染症がまん延した湖北省武漢での隠蔽問題がある。世界は、中国による隠蔽と初動のミスに非難のまなざしを向けた。

22年の共産党大会で総書記として3期目を狙っていた習は、「隠蔽と初動のミスが誘発したパンデミック（世界的流行）」という不名誉なイメージを払拭したかった。その手段として「中国内での新型コロナ対策大成功」という成果が喉から手が出るほどほしかったのだ。そう考えると、党大会前にゼロコロナを解除する選択肢は、初めから存在しなかったのがわかる。これは共産党統治の根幹にかかわる極めて高度な政治的問題だったのだ。

しかし、硬直的で科学を無視した中国式ゼロコロナは、感染力が異常に強い変異ウイルス「オミクロン」の流行の前では無力だった。中国経済が未曾有の大打撃を受けたことで、末端から強い突き上げも始まっていた。

「白紙運動」がその象徴だ。移動や会合の自由を奪われ、就職さえままならない多数の若い女性たちまで主導的に参加し、広い中国の主要都市にある大学の構内や街頭で不満を爆発させたのだ。

各地の当局は、ゼロコロナ解除で白紙運動が収まると、デモ参加者を順次、訪ねたり、呼び出したりして、様々な圧力をかけている。だが、組織なしの融通無碍（むげ）なつながりで実現した歴史的に例のない動きだけに、効果的な対処法などない。

最高指導部は、これ以上、ゼロコロナにこだわれば、独裁体制自体を脅かしかねないという結論に達した。トップから放棄の決断が下れば、実行は驚くほど早い。それがこの体制の特徴だ。

とはいえ、共産党とそのトップの体面を守るため、一般大衆が納得する丁寧な経緯の説明は絶対にできない。下手をすれば、3年近くゼロコロナを続けた責任を問われてしまう。

「日本たたき」は中国トップへの最大の忖度

不可解で不毛な日本への対抗措置にも似た面があった。日本国民への説明責任を負う首相の岸田文雄は、年末年始に自ら2回にわたって、中国からの渡航者への厳格な措置導入に公の場で言及した。

民主主義体制下では、こうした首相による日本国民への丁寧な説明が欠かせない。とりわけ支持率ががた落ちだった岸田にとっては、内閣の寿命に関わる重要な局面だった。

共産党独裁下の中国側は、全く違う角度から岸田発言に苦々しい思いを抱いた。「日本トップによる日本国民への不必要な説明の結果、絶対に守られるべき3期目入りしたばかりの中国トップの体面が大きく傷つけられた」。中国の官僚組織は、そう判断したのだ。

対日報復は、政治局委員に昇格したうえで外交トップのポストに就いた王毅(ワン・イー)、外相に抜てきされたばかりの秦剛という新たな外交コンビが、極権を手にした習に対して最大限の忖度（そんたく）をした結果ともいえる。

「2人にとって、新ポストの滑り出しから『日本に弱腰』という烙印（らくいん）を押されれば、大きな失点になる。必然的に何らかの対抗措置を打ち出さざるをえない状況だったようだ」。日中外交筋の解説は明快だ。

